

独立行政法人日本スポーツ振興センターの平成 29 年度業務実績評価の結果を踏まえた平成 30 年度における業務運営の改善等への反映状況

中期計画項目	平成 29 年度業務実績評価における主要な指摘等	左記の指摘等を踏まえた平成 30 年度における業務運営の改善等への反映状況
<p>I-4 スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務</p>	<p>スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律が成立したことを踏まえ、JADA をはじめ関係団体と連携し、ドーピング検査だけでは捕捉できないアンチ・ドーピング規則違反の特定のため、インテリジェンス活動のより一層の充実を図っていく必要がある。</p>	<p>○ スポーツにおけるドーピングの防止活動について、以下のとおり対応した。</p> <p>(1) アンチ・ドーピングに係るインテリジェンス活動 ドーピング検査関連の情報共有に関する取組として、ドーピング通報窓口の着実な運用を行うとともに、理解促進を図るため、ドーピング通報窓口サイトにドーピング通報窓口ガイドブックをダウンロード・利用できるページを新設した。 同通報窓口の運用による情報を端緒として、情報の収集、分析及び評価活動(アンチ・ドーピングに係るインテリジェンス活動(ドーピング調査))を行い、それに基づき JADA に対して情報提供等を行った。</p> <p>(2) インテリジェンス活動に関する情報収集 諸外国におけるアンチ・ドーピングに関するインテリジェンス活動、規律手続の動向等の情報収集の充実を図るため、世界アンチ・ドーピング機構(WADA)常任理事会・理事会、WADA 年次シンポジウム等に参加し、諸外国におけるアンチ・ドーピングの最新動向の情報収集及び諸外国の関係機関とネットワークの強化を図った。</p>
<p>I-6-(1) スポーツに関する国内外の情報収集・分析及び提供</p>	<p>今後は、地域スポーツ政策における新たなスポーツ参加促進等の施策・事業の実効化に役立つ国内外情報の収集・分析・提供を目指す。特に、地方自治体個別の状況や資源に応じた地域政策に関わるインサイト分析や政策提案を行う。</p> <p>スポーツ政策・施策の推進・充実に寄与するため、現在のスポーツ政策における主要な観点である、女性や働き盛り世代、子供のスポーツ参加促進、スポーツツーリズム等に関する情報の収集・分析を充実させるとともに、新たな観点の特定を図るための情報収</p>	<p>○ 女性や子供のスポーツ参加促進やスポーツを通じた地域活性化等に係る国内外の最新取組やエビデンスに関する情報をメール配信やセミナー等を通じて JSN に参画する地方公共団体に提供した。また、スポーツ未実施者の参加促進及びスポーツを通じた共生社会の推進のための新規モデル事業として、民間企業及びオランダオリンピック委員会・スポーツ連合と連携し、睡眠とスポーツを組み合わせたスポーツ参加促進プロジェクト及びスポーツを通じた共生社会推進プロジェクトを開発し、地方公共団体 7 団体において施行した。これらのモデル事業を通じて地域スポーツ政策におけるスポーツ未実施者の参加促進施策の重要性の理解並びに自治体内のスポーツ団体及び障がい者支援関係団体間の連携が促進された。</p> <p>○ 平成 30 年度末において JSN への加盟地方公共団体は 691 団体(国内全自治体数の 39.7%。平成 29 年度:615 団体)であり、スポーツ政策領域において国内最大規模の自治体ネットワークとなっている。平成 30 年度、JSN における共催事業やセミナー・フォーラム等に参加した自治体は 111 団体であり、平成 29 年度比</p>

	集・分析、及び情報提供先とのコミュニケーションを強化する必要がある。	で加盟自治体は 76 団体増、各事業への参加自治体は 22 団体増であり、確実にネットワークの拡大及び事業への参加の増大が図られている。
I-6-(2) 登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供	毎年の遭難者数は高止まりしており、引き続き一般登山者向けの安全登山に関する啓発活動が求められているため、各目標値に関して、適切な設定となっているか検討する必要がある。	<p>○ (公財) 日本山岳ガイド協会と連携して安全な登山のための冊子(300,000部)を配布し、安全登山に関する啓発に努めた。</p> <p>特に平成 30 年度は、より多くの一般登山者への情報提供につながるよう配布先を見直し、都道府県山岳連盟などの山岳関係団体や都道府県教育委員会などに加え、新たに登山用品店や山岳旅行を企画する旅行関係団体などにも配布し、一般登山者の目に触れる機会のより一層の拡大に努めた。</p>